

経済・産業対策特別委員会県外調査報告書

平成29年11月8日（水）～10日（金）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 愛媛県水産研究センター、大王製紙(株)三島工場、高松市役所、高松丸亀町商店街及びきたなだ海の駅
- (2) 出席委員 近藤委員長、山口(貴)副委員長、武田、市川、加藤(元)、石川(裕)、斉藤(た)、松崎、高橋(稔)、高橋(延)の各委員
- (3) 調査日 平成29年11月8日(水)から10日(金)まで

2 愛媛県水産研究センター

(1) 調査目的

愛媛県水産研究センターでは、愛媛県の水産業の基礎的な調査研究と技術開発を行っており、国際的な漁獲規制が強化されるマグロの代替魚と見込まれるスマの完全養殖を達成した。

本県でも、水産技術センターにおいて水産資源の適切な利用・維持増大についての研究をしており、また、三崎港におけるマグロの水揚げが減少していることから、愛媛県水産研究センターにおけるスマ養殖の取組を調査することにより、本県の水産振興に係る委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

愛媛県の南西部の宇和島は、日本一の魚類養殖地であったが、漁価の低迷、餌飼料の高騰、水産物消費の減少などにより厳しい状況にある。そこで、愛媛県水産研究センターでは、生産者の所得向上を目指し、価格対策としてブランド魚や新たな養殖魚の開発、コスト対策として低魚粉飼料、ワクチンの開発、販売対策として、消費者ニーズのフィードバックなどに取り組んでいる。

平成28年には、近年、資源が減少し国際的に問題となっているクロマグロの代替魚として注目されているスマの完全養殖に成功し、「伊予の媛貴海」と名付けてブランド化して出荷を行っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 ブリの成熟抑制はどうやっているのか。

応 答 餌のコントロールにより成熟のスイッチを入れさせないことができないうやっている。通常は春先に向けて卵を産むが、栄養を吸収して卵に集中してしまうので、そのスイッチを外してやれば成長の方にだけいくのではないかという考えで行っている。

質 疑 センターでやっていることを民間に引き継いでいくタイミング、すみ分けについて教えてほしい。

応 答 まずは技術開発の部分。設備を要する稚魚を作るところまでは技術開発をやらなければならない。あとは栽培漁業センターの機能が

残っているので、養殖用飼料でまだ民間で作れないようなものであれば、ここで飼料生産を行い提供していく。今後、例えば、スマやマグロを民間において技術が確立すれば、技術移転することになる。

質疑 みかんフィッシュについてはどうなのか。

応答 みかんフィッシュは技術ができた時点で講習会を行って関係者に報告した。やろうというところと実施契約を結び、そこにだけ材料を供給するという体制をとっている。愛媛の生産者の利益を守りたいため。

質疑 愛育フィッシュ開発プロジェクトの説明で、健康志向へのマッチングという話があったが、どういった庁内議論があったのか。

応答 基本的には我々メンバーで方向性を決め、マダイを中心とした生産構造がこの先危ういというのであれば今後はブリに移行していき、そして海外への輸出についても考え、外国のニーズはどうなのかという議論を行った。あとは知事プレゼンの中で、ブリだけでは弱いので3本柱にした。

質疑 β クリプトキサンチンというのは血中のカルテノイドに影響があるということで、女性で言えば骨粗しょう症に良いとか、いろいろと効果が言われている。健康面のアプローチからすると、差別化付加価値化という点で大きいと思うが実際どうなのか。

応答 もともと魚はDHAやEPAという点が売り。大ブリになるほど含有率が上がると見込んでおり、それもあるが、 β クリプトキサンチンを採りたいならミカンを食べればよいとなってしまう。だが、ストーリーとして機能性というのは非常にアピールできる部分であり、販売戦略としては使える。イメージを含めて取り入れたいと思っている。

質疑 餌による海洋汚染であるとか、負の部分があれば教えてほしい。

応答 昭和30年から平成にかけてはミンチの餌をあげていた。魚に届くのは2割で、残りは海に漂い近くの護岸は油でギトギトに。しかし今は配合飼料を使用しており生餌は使わない。薬の面でも養殖でバンバン使う産業ではなくなっていて、生産原価ぎりぎりで行っている。ワクチンが普及してからは一匹ずつ注射を打つことで病気の発生も激減した。そういった悪い面というよりは、もっとコストを下げるにはどうするかということ。鶏の餌が1キログラム70円くらい。魚の餌は魚粉が入っているため250円くらいになる。魚粉の比率をどこまで下げられるかが問題である。

質疑 自然災害による影響などはあるのか。

応 答 赤潮がここ数年復活したと言ってよいのではないか。一般的には海が汚くなると赤潮になると言われるが、実はそうではない。瀬戸内海では貧栄養により海苔養殖ができなくなってしまっている。少ない栄養で増えるプランクトンが、他のプランクトンより先に増えてしまい、それが魚に悪さをしているのではないかとされている種類がある。それを防除する技術ができないかなどと考えている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

愛媛県では、消費者ニーズの調査や餌飼料の低価格化を進めるほか、完全養殖に成功したスマを「伊予の媛貴海」として、その他の県内の養殖魚についても「みかんフィッシュ」や「愛育フィッシュ」と名付けてブランド化することにより付加価値を付け、生産者の所得向上に力を入れていた。

以上のように、愛媛県水産研究センターのスマ養殖の取組を調査することにより、本県の水産振興に係る委員会調査の参考に資することができた。

3 大王製紙(株)三島工場

(1) 調査目的

大王製紙(株)は新聞用紙から、印刷・出版用紙、情報用紙、包装用紙、段ボール原紙、家庭紙などまで生産する国内第3位の総合製紙メーカーであり、地球環境に優しい生産活動として、植林した間伐材等の木材を用いて木材チップにし、パルプを造っている。その際に発生した木材の有機成分を含んだ廃液をボイラーで燃焼することにより、製造工程に必要な蒸気や電気を自社で賄っている。

本県でも、再生可能エネルギー等の更なる普及拡大、エネルギー利用の効率化などを推進していることから、大王製紙(株)のバイオマス発電の取組を調査することにより、本県のエネルギー政策に関する委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

大王製紙(株)はグループ全体で、CO₂排出量の少ない木くず、紙くず、廃プラスチック固形燃料(RPF)、廃タイヤなどの廃棄物を燃料としてバイオマスボイラーの導入を進めている。その他にも自社製品倉庫の屋根を利用し、太陽光発電装置を設置するなど、自然エネルギーの利用促進にも力を入れている。

また、バイオマスボイラーなどで発生する焼却灰や汚泥等の産業廃棄物をセメント原料、路盤材、コンクリートブロックや再生土へ再利用し、崖崩れ等の災害を防ぐための土留めや道路の建設時に使われている。

(3) 主な質疑応答

- | | | |
|---|---|--|
| 質 | 疑 | 行政からの支援はあるのか。 |
| 応 | 答 | 再生可能エネルギーを含め、国の施策に沿って補助金申請している。ボイラーについてはほぼ全部、経産省管轄の補助を受けている。 |
| 質 | 疑 | 発電の担当職員はどれくらいか。 |
| 応 | 答 | 設備を運転する人間は3交代で24時間動かしている。それに関わる従業員がだいたい60人。スタッフを入れると70人くらい。 |
| 質 | 疑 | 見学にはどのような人が来るのか。 |
| 応 | 答 | 紙を売っているので、その客層でもエネルギーに興味のある方のほか、地元の小学生などが来る。 |
| 質 | 疑 | 紙の利用も減っているのではないか。また、その影響はあるのか。 |
| 応 | 答 | 新聞については下降しており、それに伴ってチラシのようなコーティング紙も減ってきている。また、書籍の電子化によって減っていくものもある。一方で、段ボールの原紙というものは輸送にも使われており景気により上昇していく。クラフト紙は横ばい。ティッシュやトイレットペーパーのような家庭紙製品は増えているため、そういったところに力を入れている。 |

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

大王製紙(株)では化石燃料を使用する石炭ボイラー、重油ボイラーから非化石燃料(バイオマス燃料)を使用するバイオマスボイラーへの転換を進め、大王製紙グループ全体のバイオマスエネルギー比率が1990年から2015年までに、37%から57%まで増加した。

以上のように、大王製紙(株)のバイオマス発電の取組を調査したことにより、本県のエネルギー政策に関する委員会調査の参考に資することができた。

4 高松市役所

(1) 調査目的

高松市では市街地再開発事業によって、老朽化した低層建築物が密集し生活環境などが悪化していた高松丸亀町商店街の施設を、敷地の共同利用による中高層建築物に建て替えた。また、広場、公園などのオープンスペースの確保や道路など公共施設の整備を一体的に行うことによって、同商店街地区再整備を行い、地域の活性化を図っている。

本県でも横浜駅きた西口鶴屋地区や本厚木駅南口地区をはじめ多くの地区で市街地再開発事業を行っていることから、高松丸亀町商店街地区再開発の取組を調査することにより、本県の地方創生に係る委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

高松市では平成19年5月に「高松市中心市街地活性化基本計画」(第1期計画)を策定し、中心市街地の活性化に取り組み、再開発が進んだ丸亀町商店街やその周辺で通行量の増加が進んだほか、定住人口の減少にも歯止めがかかるなど、にぎわいが創出され、一定の効果が得られた。

現在、平成25年6月から平成30年3月までを第2期計画として、「中心市街地の来街魅力の強化」「タイムリーな情報発信による回遊促進」「豊かな居住環境の充実」の三つを基本方針として中心市街地の活性化を進めている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 地元でも商店街の建て替えを考えている地域があるが、なかなか地権者の意見がそろわない。こちらでは反対する人はいなかったのか。どういう交渉をしたのか。

応 答 実際には地元の商店街が主導で進めている。全て順風満帆ではなくいろいろと工夫されていた。

質 疑 市の方では何か手伝いをしたのか。

応 答 実際には交渉には入っていない。事業を進める合意形成は地元で行い、手続き的な手伝いは行政で行った。

質 疑 私の地元にも幾つか商店街があるが、防犯カメラの設置についても、経産省の補助をうまく活用しているところもあれば、そうした知識がなくて活用できないところもあり、地域によって差が出ている。丸亀商店街には詳しい方がいたのか。

応 答 全国的な調査をしながら失敗しないよう工夫をしていたようだ。行政側からレクチャーしたわけではない。

質 疑 都市再生緊急整備地域に指定されたことが一番大きいと思う。G街区は特に関心がある。森ビル、ダイワハウスといったキーテナントが入っていることが大きい。どういう経緯か。

- 応 答 地域の指定については商店街からの提案でやった経緯がある。
 質 疑 かなりの税金が投入されているが、納税者への還元がコンセプト
 から見えてこない。議論はなかったのか。
 応 答 固定資産税で返ってくるということで議会関係には理解をいただ
 いた。県からは高松だけという点で渋っていた。県庁所在都市が引
 っ張らないといけないということで説明してもらって理解いただい
 た。
 質 疑 法人税、市民税とかで税収増など目に見えて良くなったことはあ
 るか。
 応 答 当時は経済が下向きであったので直接的な効果として効いてきた
 ものがないのが率直なところ。少しではあるが県内では人口が伸び
 てきている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

高松市の「高松市中心市街地活性化基本計画」によって、平成18年度から平成24年度にかけて、空店舗が181店舗から171店舗に減少、休日の15地点における中央商店街での年間歩行者通行量が約12万人から15万人に増加、中心市街地の定住人口が約2万人から約2万2,000人に増加するなど一定の効果が得られ、なお現在も計画を進めているところであった。

以上のように、高松市による高松丸亀町商店街地区再開発の取組を調査したことにより、本県の地方創生に係る委員会調査の参考に資することができた。

5 高松丸亀町商店街

(1) 調査目的

高松丸亀町商店街は香川県の県庁所在都市・高松の商店街であり、中小企業庁の「がんばる商店街77選」にも選定されている。バブル崩壊の影響で地価も下がり、歩行者、売上げも減少していたが、再開発に伴う同商店街の取組により、平成24年度時点で開発前と比べて商業売上げは10億円から33億円の増加、歩行者数は12,000人から18,000人に増加した。

本県でも、県内の商店街の集客力を強化するために神奈川県商店街魅力アップ事業及び商店街パワーアップ支援事業を行っていることから、高松丸亀町商店街の取組を調査することにより、本県の産業振興及び地方創生に係る委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

高松丸亀町商店街では少子高齢化社会の中で、商店街が昔の様に、人々が生活し、出会い、新しいビジネスが生まれ、新しい仕組みが創り上げられてゆくステージであるべきと考え再開発に取り組んだ。

再開発に当たり、今までの細分化されていた土地利用、不合理な店舗配置や老朽化した建物を見直し、定期借地により土地の所有と利用を分離し、まちづくり会社が商業床を一体的にマネジメントし、その後、商店街をAからGまでの地区に分け、それぞれの地区に不足する店舗を増やし、既存の店舗と合わせて活性化を進めていった。

(3) 主な質疑応答

質 疑	規制緩和を得るにあたっての苦労について教えてほしい。
応 答	当時の最大抵抗勢力は高松市。役所からは民がそういうことはないでとの一点張り。随分と立ちふさがるシーンが多かった。民間主導といっても計画で16年かかった。合意形成は僅か4年で済んだが、残りの12年間は役所とのバトル。あらゆる法律がこの新しい仕組みの障害となっており、その調整に多くの労力を費やした。例えば、商店街に通る市道の上にブリッジをかけることができなかった。わずか8メートルの橋をかけるのに再開発特区の申請をして、国の建築基準審査会を動かして、全て正攻法で国のお墨付きをもらい、それを背景に自治体と交渉をはじめ具現化したが、たかが8メートルの橋をかけるのに3年もかかった。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

高松丸亀町商店街では、前述のような取組によって、診療所を設置し、商店街内に住みやすいような環境をつくり、広場やイベントホールを整備することで住民や観光客が楽しめる環境づくりも行っていた。

以上のように、高松丸亀町商店街の再開発の取組を調査したことにより、本県の産業振興及び地方創生に係る委員会調査の参考に資することができた。

6 きたなだ海の駅

(1) 調査目的

きたなだ海の駅は平成27年11月21日に徳島県初の海の駅として認定され、陸からだけでなく、プレジャーボート等で海からもアクセスできるマリンレジャーの拠点であり、運営主体である北灘漁業協同組合による新鮮な海産物の販売や料理教室の開催など、多くのイベントを開催することで、産業振興の拠点にもなっている。また、海の駅内には環境省の平成27年度グリーンプランパートナーシップ事業を活用して小型風力発電設備「風レンズ風車」を自然エネルギー普及啓発のシンボルマークとして四国で初めて設置している。

本県内10箇所の海の駅でも地域振興の取組を行っており、また、再生可能エネルギー等の導入加速化も行っていることから、きたなだ海の駅の取組を調査することにより、本県の地域振興及び再生可能エネルギー利用促進に係る委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

きたなだ海の駅は、平成27年10月に海の駅として認定され、プレジャーボート係留所としてマリンレジャーの拠点となっており、付随するJF北灘さかな市では鮮魚、土産物販売の店舗、漁協食堂「うずしお」での旬魚や地魚の料理などがあり、車やバスでの観光客も多く訪れている。トイレやインフォメーションセンターもあることから、陸と海をつなぐ拠点として活用されている。

また、きたなだ海の駅内には、徳島県が推進する自然エネルギー利用のための新技術の先駆的利活用として、小型風力発電設備「風レンズ風車」を設置し、実証実験を行っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 平成26年と27年で、来客で2万人、売上げでも5,000万円違うが、集客力や購買力が高まった理由について。

応 答 やはり海の駅の認定。海の駅というのはもともと徳島では馴染みがなかった。若いカップルや子供連れがネットを見て来るようになった。商売的には若い夫婦は余り買い物をしないが、数が多くなって売り上げにつながっている。

質 疑 観光バスの受入れはしているのか。

応 答 計画的には入れていない。スポット的には来るが、スペース的に難しい。

質 疑 プレジャーボートの来客の話があったが、神奈川でも三浦くらい。漁協とうまくいかないという話があるが、どれくらい来るのか。また、受入れに当たってどういう働き掛けをしたのか。

応 答 来るのは年間10から20隻程度。港に専用のスペースを作っている

- ので。漁業者とは話合いをして、空けている。
- 質疑 駐車場の話もあったが、タイの時期とか国道沿いに面しており混んでいるときは大変ではないか。
- 応答 駐車場には55台くらい。土日は100台くらい停まるが、岸壁に停めてもらったり、中学校の校庭を使ったり港全体を使って対応している。
- 質疑 食堂はどれくらいの席を用意しているのか。
- 応答 食堂経営は食堂の企業に任せているので席までは分からない。地元の魚だけを使ってもらうようにはしている。
- 質疑 土日と平日の売上げの差はどれくらいか。
- 応答 平日、土曜、日曜の売上げ比率は約2対3対5くらい。
- 質疑 1億2,000万円の総工費で、自己負担が7,000万円、県が4,000万円とのことだが、市の負担額はいくらなのか。
- 応答 400万円くらい。
- 質疑 1億5,000万円の売上げがあったということだが、主要の売上げは何か。
- 応答 直営は魚、わかめ類でだいたい6割。物販の委託品が4割。食堂の売上げは入っていない。食堂も入れると両方で3億円くらいの売上げになる。
- 質疑 魚さばき教室、地引網、定置網体験とか、売上げにはどれくらい占めるか。
- 応答 収入はほとんどないし収入を狙っていない。リピーターづくりのためのもの。
- 質疑 プレジャーボートを停める料金は幾らか。
- 応答 もともとは取る気はないのだが、漁業者が良い顔しないので手数料的に1日3,000円。それで商売をする気はなく形だけ取っている。漁業者を納得させるためのもの。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

きたなだ海の駅では、施設のバリアフリー化を進め、ハマチのえさやり体験、魚さばき方教室や観光定置網見学ツアーなどを開催することで、何度も訪れたい施設を目指していた。一方で、徳島県による自然エネルギー推進のための実証実験も行うなど、多くの面で必要とされる施設となっていた。

以上のように、きたなだ海の駅を取組を調査したことにより、本県の地域振興及び再生可能エネルギー利用促進に係る委員会調査の参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随行者 星主事(議会局議事課)、
古河主幹(政策局総務室)、
岩崎主幹(産業労働局総務課)

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) 愛媛県水産研究センター
センター長、研究企画室長
 - (2) 大王製紙(株)三島工場
三島工場長代理、総務課係長
 - (3) 高松市役所
都市計画課係長
 - (4) 高松丸亀町商店街
高松丸亀商店街振興組合理事長
 - (5) きたなだ海の駅
北灘漁業協同組合代表理事組合長、北灘漁業協同組合参事、徳島県水産振興課
係長、徳島県環境首都課自然エネルギー推進室係長